

承第 1 号

市長専決処分事項の承認を求めるについて

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり市長において専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により市議会に報告し、承認を求める。

令和 7 年 2 月 19 日提出

和歌山県和歌山市長 尾 花 正 啓

市長専決処分について

国の総合経済対策に伴う低所得世帯支援に係る予算措置については緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、次のとおり市長において専決処分する。

令和7年1月15日

和歌山県和歌山市長 尾花正啓

1 令和6年度和歌山市一般会計補正予算

令和6年度和歌山市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度和歌山市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,823,864千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ158,331,867千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年1月15日

和歌山県和歌山市長 尾花正啓

## 第1表

## 歳入歳出予算補正 (第9号)

## 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		34,734,332	1,823,863	36,558,195
	3 国庫交付金	6,287,644	1,823,863	8,111,507
21 諸収入		4,263,126	1	4,263,127
	7 雑入	1,618,717	1	1,618,718
歳入合計		156,508,003	1,823,864	158,331,867

## 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		75,051,033	1,823,864	76,874,897
	1 社会福祉費	31,010,600	1,823,864	32,834,464
歳出合計		156,508,003	1,823,864	158,331,867

令和6年度和歌山市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	34,734,332	1,823,863	36,558,195
21 諸収入	4,263,126	1	4,263,127
歳入合計	156,508,003	1,823,864	158,331,867

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	75,051,033	1,823,864	76,874,897	1,823,863	—	1	—
歳出合計	156,508,003	1,823,864	158,331,867	1,823,863	—	1	—

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金	34,734,332	1,823,863	36,558,195
3 国 庫 交 付 金	6,287,644	1,823,863	8,111,507
2 民 生 費 交 付 金	5,316,638	1,823,863	7,140,501

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費 交付金	1,823,863	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,823,863

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 諸 収 入	4,263,126	1	4,263,127
7 雑 入	1,618,717	1	1,618,718
1 雑 入	1,618,717	1	1,618,718

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
46 雇用保険料 等負担金収 入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	75,051,033	1,823,864	76,874,897	1,823,863	—	1	—
1 社会福祉 費	31,010,600	1,823,864	32,834,464	1,823,863	—	1	—
1 社会福祉 総務費	1,389,537	1,823,864	3,213,401	1,823,863	—	1	—

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		物価高騰対応重点支援事業に要する諸経費の補正	
1 報酬	302	会計年度任用職員報酬	302
3 職員手当等	600	時間外勤務手当	600
4 共済費	5	会計年度任用職員社会保険料負担金	5
8 旅費	15	費用弁償	15
10 需用費	634	消耗品費	634
11 役務費	6,740	通信運搬費 手数料	228 6,512
12 委託料	74,946	S E 委託料 業務委託料	20,350 54,596
13 使用料及び賃借料	622	機械等借上料 システム使用料	36 586
18 負担金、補助及び交付金	1,740,000	低所得者支援給付金	1,740,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(77)							( )内は 特別会計 (内数)
	[ 1,159 ]							
	[ 80 ]							{ }内は パートタイム 会計年度任用 職員 (外数)
	< (2) >							
	(79)	(182,220)	(299,149)	(272,829)	(754,198)	(148,199)	(902,397)	
	2,455	1,820,166	10,569,184	9,201,130	21,590,480	4,092,688	25,683,168	
補正前	(77)							[ ]内は 定年前再任用 短時間勤務職 員 (外数)
	[ 1,158 ]							
	[ 80 ]							< >内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
	< (2) >							
	(79)	(182,220)	(299,149)	(272,829)	(754,198)	(148,199)	(902,397)	
	2,455	1,819,864	10,569,184	9,200,530	21,589,578	4,092,683	25,682,261	
比 較	[ 1 ]							
		302	-	600	902	5	907	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

( )内は特別会計(内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	(27,165) 582,008
	補正前	(27,165) 581,408
	比 較	600

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	[ 80 (2) 118 (79) 2,455	-	(299,149) 10,270,295	(202,368) 8,389,078	(501,517) 18,659,373	(104,836) 3,603,723	(606,353) 22,263,096	( )内は特別会計 (内数) [ ]内は定年前再任用 短時間勤務職員 (外数) < >内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
補正前	[ 80 (2) 118 (79) 2,455	-	(299,149) 10,270,295	(202,368) 8,388,478	(501,517) 18,658,773	(104,836) 3,603,723	(606,353) 22,262,496	
比 較	-	-	-	600	600	-	600	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

( )内は特別会計(内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	(27,165) 577,812
	補正前	(27,165) 577,212
	比 較	600

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(77) 1,159	(182,220) 1,820,166	298,889	(70,461) 812,052	(252,681) 2,931,107	(43,363) 488,965	(296,044) 3,420,072	( )内は 特別会計 (内数)
補正前	(77) 1,158	(182,220) 1,819,864	298,889	(70,461) 812,052	(252,681) 2,930,805	(43,363) 488,960	(296,044) 3,419,765	
比 較	1	302	-	-	302	5	307	

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

## (1) 総括

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	302	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	302	物価高騰対応重点支援事業に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	600	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	600	物価高騰対応重点支援事業に要する諸経費の補正	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	600	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	600	物価高騰対応重点支援事業に要する諸経費の補正	

## イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	302	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	302	物価高騰対応重点支援事業に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		